

報告題目：「COVID-19の感染拡大による自動車海上輸送の動向と運送書類への影響」

氏名（所属・地位）：長沼健氏（同志社大学・教授）

所属学会：日本港湾経済学会、国際商取引学会、国際ビジネスコミュニケーション学会

要旨：

COVID-19の感染が拡大したことで、世界中でロックダウンやステイホームなどの職場閉鎖や移動制限が起こった。IMFはこれを「大封鎖」と呼んだ。このように、経済活動の基盤である人・モノ・カネの流れが制約されたことで、世界経済の活動が大きく停滞した。世界のGDP（2020年）は前年比で3.3%減となり、世界の貿易は前年比で7.3%減まで大幅に落ち込んだ。日本においても、飲食や宿泊業界を中心に多くの企業が苦しい経営を余儀なくされた。その結果、2020年度のGDPは前年比で4.6%減と、リーマンショックを超える戦後最大の下落となった。

COVID-19の影響は、日本の基幹産業である自動車産業にも及んだ。例えば、トヨタの2020年のグローバル販売実績は前年比で10.5%減、輸出では17.9%減となった。また、トヨタを含む自動車メーカー8社が発表した2020年の世界生産台数の合計は、前年比17.9%減の2282万5343台となり、大幅に落ち込んだ。自動車産業の落ち込みは、日本経済の様々な分野に影響を与えた。その中には、自動車などの製品を輸出する上で重要な役割を果たしている海上運送にも影響が及んでいる。しかしながら、これらの影響について具体的な企業活動のデータを用いて分析した研究は多くはない。

そこで、本研究では、COVID-19の感染拡大が日本における自動車輸出の海上運送に与えた影響とそこで使用される運送書類の変化について、船会社の運送書類発行データを時系列分析することで考察したい。その手順は以下の通りである。まず、COVID-19の感染拡大による自動車産業への影響について述べる。次に、COVID-19の感染拡大が自動車産業の輸出（海上運送）にどのように影響を与えたのかを、「運送書類の発行数」と「運送書類の種類」という2点から、船会社の時系列データを用いて分析し考察する。最後に、これらの分析を通じて明らかになった点を整理し、本研究の課題について述べる。